

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月4日

事業番号	319		担当課等			秘書広報室				
事務事業名	広報ゆがわら等発行事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業開始年度	昭和32年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	「広報ゆがわら」は、時季にあった特集、イベント情報、町からのお知らせなどをわかりやすく提供し、町民と行政を結ぶパイプ役となることを目的に発行。 「町民カレンダー」は、町の主な行事やごみ収集、町税などの納期、町内医療施設ガイドなどを掲載し、町民の生活に密着した情報を提供することを目的に作製。								
対象	町民								
内容	「広報ゆがわら」は、毎月11,000部(令和6年度)発行。配布方法は新聞折り込みを基本に公共施設のほか、町内郵便局や金融機関、コンビニなど54か所に配架。 「町民カレンダー」は、14,300部(令和7年版)発行。配布方法は、区会の協力を得て回覧による配布のほか、公共施設7か所で配布。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	6,508,800	6,586,200	6,890,400	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	6,508,800	6,586,200	6,890,400	
		総事業費	16,207,751	16,803,784	18,581,400	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源	1,260,000	955,000	1,360,000	
		一般財源	14,947,751	15,848,784	17,221,400	
		財源合計	16,207,751	16,803,784	18,581,400	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
「広報ゆがわら」発行部数		月発行部数×12月	部	132000	132000	132000
「町民カレンダー」発行部数		発行部数	部	14300	14300	14300
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
「広報ゆがわら」配布部数		月発行部数－残部数	部	131298	130806	132000
「町民カレンダー」配布部数		発行部数－残部数	部	14140	13960	14300

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	行政情報の発信を目的としているため、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	行政全般の情報の発信ツールとして、町民の情報収集手段の一助となっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	広く町民に情報発信する手段として、有効であると考えられる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	新聞折り込みだけでなく、配架場所を増やすなど、町民が入手しやすい環境を整えている。
令和6年度までの自己評価または改善点		「広報ゆがわら」について、誰でも手軽に入手できるよう、新聞折込と配架に加え、タブレット端末等からアプリを使って閲覧できることの周知を図っている。また、「町民カレンダー」については、広告掲載の希望が増えていることから、掲載枠の拡大(2→3枠/月)を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	広報紙の作成について、委託を実施している自治体もあるが、役場職員による校正期間が、印刷・納期の時間的制約から短期間になる懸念がある。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、町民に必要な情報をわかりやすく伝えるため「広報ゆがわら」及び「町民カレンダー」の紙面の工夫をするともに、広報が入手しやすい環境を整えるため、配架部数の調整や、タブレット端末等による閲覧方法のさらなる周知を図る。	
令和8年度以降の方向性	「広報ゆがわら」の作成に伴う事務作業効率を上げる方法(各課等からの記事提出方法や修正・とりまとめ方法など)を研究する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事務効率を上げることについては、引き続き研究をすること。 紙面について、必要な情報をわかりやすく伝えることをより強化が必要。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

経費節減のため、紙質の見直しなどを検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現時点においては、紙ベースでの発行を継続する必要があるが、将来的なデジタル化の研究を進める必要がある。
---------	----------	---

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月4日

事業番号	337	担当課等	秘書広報室							
事務事業名	FM放送委託事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業開始年度	平成13年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	(株)エフエム熱海湯河原に湯河原町広報番組の企画・制作・放送を委託し、町民などに向けて広く情報発信を行うことを目的とする。また、「災害時における緊急情報放送に関する協定書」に基づく災害時の緊急情報放送や、人命に関わる緊急時の放送は他の放送に優先して放送することで情報伝達手段の一つとして有効。								
対象	町民								
内容	(株)エフエム熱海湯河原に対し、湯河原町広報番組の放送及び災害時の緊急情報放送を委託。「あたま・ゆがわら(主に広報ゆがわらの内容)」や「湯河原タウン情報(主に町からのお知らせを生放送)」などを放送。また、令和4年度より、ラジオアプリ「レディモ」を活用し、プッシュ通知方式でメルマガを配信。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	723,200	731,800	765,600		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	723,200	731,800	765,600		
	総事業費	8,973,200	8,981,800	9,840,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,973,200	8,981,800	9,840,600		
	財源合計	8,973,200	8,981,800	9,840,600		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
番組放送時間		放送時間	時間	290	292	295
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
サイマルラジオリアルタイム聴取数		聴取数(月平均)	件	24496	24649	25000
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	緊急時の情報手段としては、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	どれだけの人が聴いているか把握できないが、地域に特化した内容を発信できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	ラジオを聴いている一部の人しか成果が得られない。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	FMの性能上、場所によっては聞きづらいエリアがある。
令和6年度までの自己評価または改善点	地域のコミュニティ放送として、地域に密着した行政情報を広く発信するとともに、「広報ゆがわら」や「町民カレンダー」で紹介するなど機会を捉えて「FM熱海湯河原」の周知を図っている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
令和7年度の見直し及び改善予定	より多くの人に「FM熱海湯河原」を聴いてもらうためにはどのようにしたら良いのか、ラジオアプリの普及啓発など、同局を周知、PRする方法を検討していく必要がある。
令和8年度以降の方向性	より多くの人に「FM熱海湯河原」を聴いてもらうためにはどのようにしたら良いのか、ラジオアプリの普及啓発など、同局を周知、PRする方法を検討していく必要がある。併せて、番組審議会に積極的に参加するとともに同局に対し、同取り組みの強化を図るよう働きかける。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	番組審議会等に積極的に参加し、FM熱海湯河原に対してもより一層の魅力ある番組の作成を視聴者の向上を働きかけてください。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

費用対効果の検証を行う必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	災害時の情報取得手段として有効である点を踏まえ、住民の認知度を向上させる必要がある。
---------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月 日

事業番号	341	担当課等	秘書広報室							
事務事業名	tvkデータ放送情報発信事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業開始年度	平成24年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目 的	本町の行政情報、観光情報のほか、防災行政無線の放送内容などを広く町内外へ提供することを目的とする。								
対 象	町民ほかtvk視聴可能エリア内の人								
内 容	tvkデータ放送(3ch)「自治体情報コンテンツ」の「マイタウン」湯河原町のページに情報を掲載。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		264,000	264,000	264,000		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		264,000	264,000	264,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		264,000	264,000	264,000		
	財源合計		264,000	264,000	264,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
活用状況			掲載回数	回	179	187	150
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
対前年活用率			活用率	%	149.2	87.7	110
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	本町の行政情報、観光情報のほか、防災行政無線の放送内容などを広く町内外へ提供することを目的としているため、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町民等の情報収集手段の一助となっているが、視聴数が把握できない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエムなど複合的な情報発信の一助となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	テレビのデータ放送機能を活用しているため、視聴者の選択により情報を得られる。
令和6年度までの自己評価または改善点		町からの情報発信媒体として、各所管課に対して、積極的な掲載を促した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	掲載に要する事務に時間を要しないため。
令和7年度の見直し及び改善予定	tvkデータ放送の活用を各所管課へ促すとともに、町からの情報発信方法として、広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエム、データ放送、公式インスタグラムのすべての媒体で同一の情報が得られるように情報発信をしていくよう各課と調整を行い、情報の取得方法について町民等へ周知をしていく。	
令和8年度以降の方向性	同上	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	データ放送の活用方法が限られているので、改善に取り組んでください。活用が見込めないようなら、近隣市町で廃止している、また未導入市町もあることから廃止を見込んで検討をすること。
---------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

費用対効果の検証が必要。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	テレビ離れが進んでいる中で、廃止も視野に入れた検討が必要。
---------	---------	-------------------------------